

空の移動革命に向けた官民協議会について

1. 趣旨

現在、人や物の移動において、航空機は長距離の輸送に多く使われているが、もっと身近で手軽な移動手段として、空の利用にはまだまだ大きな可能性が広がっている。ドローンによる離島・山間部での物流サービスが始まろうとしているところであるが、将来的に、短中距離を自動で飛行して、安全かつ安価に人や物を移動させられる機体やサービスが実現すれば、例えば、都市部での移動にかかる時間の短縮、離島や山間部での移動の利便性の向上、災害時の救急搬送や物資輸送の迅速化など、新しいサービスの展開や各地での課題の解決につながることを期待される。

このような空の移動を可能とするいわゆる“空飛ぶクルマ”の実現に向けて、世界的にも関心の高まりがみられ取組が進められる中、日本においても人や物の移動の迅速性と利便性を向上させるとともに、新たな産業を育成し、世界の市場で稼げるようにするため、官民の関係者が一堂に会する「空の移動革命に向けた官民協議会」（以下「協議会」という。）を設立し、今後、日本として取り組んでいくべき技術開発や制度整備等について協議する。

2. 事務局

協議会に係る事務は、経済産業省製造産業局及び国土交通省航空局が行う。

3. 構成員

協議会の構成員は、別紙のとおりとする。ただし、事務局が必要であると認めるときは、構成員を追加することや、その他の関係者の出席を求めることができる。

4. 議事の公開

協議会は原則非公開とするが、各回の議事概要及び配布資料は速やかに公開する。ただし、事務局が必要であると認めるときは、議事概要又は配布資料の全部又は一部を非公開とすることができる。

空の移動革命に向けた官民協議会 構成員名簿

氏名	役職
民間	
鈴木 真二	東京大学 名誉教授・未来ビジョン研究センター 特任教授 一般財団法人総合研究奨励会 日本無人機運行管理コンソーシアム 代表
中野 冠	慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 教授
御法川 学	法政大学 理工学部 機械工学科 教授
渡辺 重哉	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 航空技術部門 事業推進部・部長
尾暮 敏範	一般社団法人全日本航空事業連合会 副会長 ヘリコプター部会長
今清水 浩介	一般社団法人日本航空宇宙工業会 専務理事
西城 明彦	Uber Japan 株式会社 政府渉外・公共政策マネージャー
手塚 究	株式会社 AirX 代表取締役
松岡 祐広	エアバス・ジャパン株式会社 ストラテジー&マーケティング バイスプレジデント
浅井 尚	エアモビリティ株式会社 代表取締役 CEO
芝田 浩二	ANA ホールディングス株式会社 上席執行役員
入江 修二	オリックス株式会社 取締役 兼 専務執行役 事業投資本部長
中村 翼	CARTIVATOR 共同代表
永山 慶一	川崎重工業株式会社 航空宇宙システムカンパニー 理事 ヘリコプタプロジェクト 本部長
鷺谷 聡之	株式会社自律制御システム研究所 取締役 COO
福澤 知浩	株式会社 SkyDrive 代表取締役
若井 洋	株式会社 SUBARU 執行役員 兼 航空宇宙カンパニーヴァイスプレジデント
中井 佑	テトラ・アビエーション株式会社 CEO
千葉 功太郎	Drone Fund 創業者 代表パートナー
西畑 智博	日本航空株式会社 常務執行役員 イノベーション推進本部長
石黒 憲彦	日本電気株式会社 取締役執行役員副社長
河野 雅一	株式会社プロドローン 代表取締役社長
正村 卓也	ベルヘリコプター株式会社 カントリーマネージャー, コマーシャルビジネス
小林 美和	Boeing Japan 株式会社 政府関係・渉外担当ディレクター
牧浦 真司	ヤマトホールディングス株式会社 専務執行役員
安藤 公二	楽天株式会社 常務執行役員

政府	
高田 修三	経済産業省 製造産業局長
和田 浩一	国土交通省 航空局長
(オブザーバ)	
片桐 広逸	総務省 総合通信基盤局 電波部 基幹・衛星移動通信課長
中道 祐好	消防庁 広域応援室 航空専門官
喜多 光晴	消防庁 消防・救急課 課長補佐
飯塚 秋成	国土交通省 総合政策局 物流政策課長
森戸 義貴	国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課長
倉野 泰行	国土交通省 都市局 都市政策課長
青野 正志	国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 河川保全企画室長
門間 俊幸	国土交通省 道路局 企画課 評価室長